様式第六号の二を次のように改める。

様式第6号の2(1)（第４条関係）（表面）

（日本工業規格Ａ列４）

障害者雇用状況報告書

（法第45条の認定を受けた事業主用、事業主別）

平成　　年 6月 1日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第８条の規定により、
下記のとおり報告します。　　平成　　年　　月　　日　　公共職業安定所長　殿

A 親事業主

(ふりがな)		③ 主たる事務所の所在地	〒 —	④ 事業の種類 産業分類
① 法人名称				⑤ 事業所の数
(ふりがな)				
② 氏名又は代表者氏名				
	記名押印又は署名		(TEL — —)	

⑥ 特例子会社又は関係会社の別　　1：特例子会社　2：関係会社

B 会社名

(ふりがな)		⑨ 主たる事務所の所在地	〒 —	⑩ 事業の種類 産業分類
⑦ 法人名称				⑪ 事業所の数
(ふりがな)				
⑧ 氏名又は代表者氏名				
	記名押印又は署名		(TEL — —)	

C 雇用の状況

区分	合計	D 事業所別の内訳				
⑫ 適用事業所番号		— —	— —	— —	— —	— —
⑬ 事業所の名称						
⑭ 事業所の所在地						
⑮ 事業の内容						
⑯ 除外率		%	%	%	%	%
⑰ 常用雇用労働者の数						
(イ) 常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く）	人	人	人	人	人	人
(ロ) 短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人
(ハ) 常用雇用労働者の数 ((イ)+(ロ)×0.5)	人	人	人	人	人	人
(ニ) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	人	人	人	人	人	人
⑱ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数						
(ホ) 重度身体障害者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(ヘ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(ト) 重度身体障害者である短時間労働者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(チ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(リ) 身体障害者の数 ((ホ)×2+(ヘ)+(ト)+(チ)×0.5)	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(ヌ) 重度知的障害者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(ル) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(ヲ) 重度知的障害者である短時間労働者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(ワ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(カ) 知的障害者の数 ((ヌ)×2+(ル)+(ヲ)+(ワ)×0.5)	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(ヨ) 精神障害者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(タ) 精神障害者である短時間労働者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
(レ) 精神障害者の数 ((ヨ)+(タ)×0.5)	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
⑲ 計 (⑱の(リ)+⑱の(カ)+⑱の(レ))	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
⑳ 実雇用率 (⑲/⑰の(ニ)×100)	%					
㉑ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数 (⑰の(ニ)×法定雇用率−⑲)	人					

（記載上の留意事項は、裏面にあります。）

安定所処理欄	